



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 東洋水産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2875 URL <http://www.maruchan.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)堤 殷
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)及川 雅晴 TEL (03)3458-5035
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	73,321	△4.8	6,900	△17.2	7,355	△16.0	4,004	△22.9
22年3月期第1四半期	76,992	△5.1	8,331	15.0	8,754	11.9	5,191	11.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	39.19	—
22年3月期第1四半期	50.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	224,407	169,226	71.3	1,564.78
22年3月期	229,242	170,288	70.2	1,575.67

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 159,894百万円 22年3月期 161,010百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		20.00	—	20.00	40.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	155,000	0.6	14,000	△11.9	14,600	△11.1	8,700	△9.9	85.14
通期	320,000	1.5	30,000	△3.6	31,400	△3.5	18,500	△0.0	181.04

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規一社 (—) 、除外一社 (—)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	110,881,044株	22年3月期	110,881,044株
23年3月期1Q	8,697,598株	22年3月期	8,696,135株
23年3月期1Q	102,183,634株	22年3月期1Q	101,926,209株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況の表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果等を背景に、輸出は穏やかに増加し、企業収益の改善がみられ、個人消費は持ち直しており景気が自立的な回復へ向かうことが期待されておりますが、失業率が高水準にある等依然として雇用情勢は厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All. すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期に比べ4.8%減収の73,321百万円、営業利益は前年同四半期に比べ17.2%減益の6,900百万円、経常利益は前年同四半期に比べ16.0%減益の7,355百万円、四半期純利益は前年同四半期に比べ22.9%減益の4,004百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の為替換算レートは、88.52円/米ドル（前第1四半期連結累計期間は、96.01円/米ドル）であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

水産食品事業は、世界的な市況低迷が回復基調となっているものの、日本国内の消費者の低価格志向により需要は引き続き低調で厳しく、相変わらず価格競争が続きました。また、海老・鮭鱒等は、欧米需要の回復と中国の強い経済成長からの買付需要で強含みに推移し、すり身等の南方魚は、水温上昇による不漁のため原料相場が上昇したことから、また、大卸・加工業者での買い控えもあり、売上・利益率に影響を及ぼしました。この状況下で、安全・安心な製品開発を積極的に行い、コンビニエンスストア・量販店等の末端に販売を集中した結果、売上高は8,072百万円、セグメント利益は182百万円となりました。

海外即席麺事業は、米国経済は依然低迷中で、景気先行き不透明感が強まり、消費者の一層の購買意欲の減少の結果、昨年比市場は急変いたしました。その結果、流通業界の食品の売上は減少するとともに業界内の競争が従来以上に激化傾向にあります。同時に食品カテゴリー間のせめぎ合いも増大しております。また、メキシコにおいては、米国以上に経済の停滞の影響が大きく、消費者は加工食品よりコーン、米等の基礎食品に移行傾向にあります。更には昨年引き続きメキシコの米国に対する報復関税が撤廃されず、米墨間の為替状況も改善されない結果、米国よりの輸出数量に影響を与えております。以上の環境に加え、円高の影響もあって、売上高は11,657百万円、セグメント利益は2,101百万円となりました。

国内即席麺事業は、基幹商品の「赤いきつねうどん」「緑のたぬき天そば」に代表される和風麺・「麺づくり」・焼そば類が好調な売上で推移しています。また、新ブランド「四季物語」の発売によりカップ麺全体でも順調に売上を伸ばしました。日本の四季を具材とデザインで表現し、売り場に季節感を提供する提案型新製品「四季物語」は、春に続いて夏をうどん・ラーメン・焼そばで発売し、積極的な販売活動を行っています。袋麺においては、主力の「カレーうどん」「天ぷらそば」の和風袋麺は売上を伸ばしたものの、「昔ながらの中華そば」「屋台十八番」等のノンフライ麺の売上はやや厳しい状況です。その結果、売上高は22,661百万円、セグメント利益は2,752百万円となりました。

低温食品事業は、生麺類では、消費者キャンペーンを実施し新機軸の新製品が好調に推移したものの、前年度後半から顕著になった需要低迷や天候要因により涼味商品の売上は不調となりました。また、新工場の設備投資に伴う減価償却費及び販売政策による販売促進費が増加いたしました。冷凍食品類は、個人の消費低迷、節約志向による外食市場の厳しい状況の影響を受ける中、主力の冷凍麺においては競合低価格商品の攻勢への対応や対策を打ち出しました。冷食については、季節商品拡売等の販路拡大に努めました。その結果、売上高は16,517百万円、セグメント利益は1,301百万円となりました。

加工食品事業は、レトルト米飯3個パックを対象とした消費者キャンペーンや、無菌米飯「あったかごはん」5食パックの拡売等の販売促進活動を実施しました。また、フリーズドライスープでは「カップもずくと梅のスープ」等の新製品を投入しました。この結果、売上高は4,895百万円、セグメント利益は234百万円となりました。

冷蔵事業は、景気低迷による個人消費の落ち込みの影響を受け、荷主の在庫圧縮が続いたことから、全国的に在庫量が減少しました。これにより、保管料収入が減少し、売上高は3,227百万円、セグメント利益は209百万円となりました。

その他は、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。売上高は6,162百万円、セグメント利益は330百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の財政状態は、前連結会計年度末と比べ総資産は4,835百万円減少し224,407百万円、純資産は1,062百万円減少し169,226百万円となりました。この主な変動要因は、以下のとおりであります。

資産は、主に受取手形及び売掛金、有価証券、投資有価証券が減少しました。負債は、主に未払費用、未払法人税等が減少しました。純資産は、主に利益剰余金が増加し、為替換算調整勘定が減少しました。

この結果、自己資本比率は71.3%、1株当たり純資産は1,564円78銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ882百万円増加し、47,427百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ1,676百万円増加の5,899百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の減少、たな卸資産の増加、未払費用の減少により資金が減少した一方、売上債権の減少、法人税等の支払額の減少により資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ2,864百万円減少の1,419百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ886百万円増加の2,565百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に関する事項につきましては、当第1四半期の業績が想定していた範囲内で推移しているため、平成22年5月14日に発表しました見通しを変更しておりません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益が1百万円、経常利益が1百万円、税金等調整前四半期純利益は255百万円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,979	31,134
受取手形及び売掛金	37,821	39,004
有価証券	13,000	16,000
商品及び製品	12,949	13,218
仕掛品	200	221
原材料及び貯蔵品	3,965	3,819
繰延税金資産	1,298	1,651
その他	2,985	4,102
貸倒引当金	△518	△543
流動資産合計	106,680	108,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,561	46,437
機械装置及び運搬具(純額)	21,972	22,419
土地	30,320	30,409
建設仮勘定	657	1,162
その他(純額)	1,274	1,281
有形固定資産合計	99,787	101,709
無形固定資産		
のれん	58	71
その他	1,970	2,097
無形固定資産合計	2,029	2,169
投資その他の資産		
投資有価証券	13,769	14,690
長期貸付金	15	17
繰延税金資産	1,315	1,232
その他	811	813
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産合計	15,910	16,754
固定資産合計	117,726	120,633
資産合計	224,407	229,242

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,480	18,697
短期借入金	1,665	1,714
1年内返済予定の長期借入金	52	52
未払法人税等	1,657	3,179
未払事業所税	16	68
未払消費税等	564	353
役員賞与引当金	10	173
未払費用	12,817	16,450
繰延税金負債	—	7
その他	1,845	1,241
流動負債合計	38,110	41,939
固定負債		
長期借入金	51	64
繰延税金負債	827	1,233
退職給付引当金	14,423	14,240
役員退職慰労引当金	103	111
負ののれん	638	676
資産除去債務	322	—
その他	704	689
固定負債合計	17,070	17,014
負債合計	55,181	58,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,516	22,516
利益剰余金	138,401	136,951
自己株式	△8,089	△8,086
株主資本合計	171,797	170,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△209	364
繰延ヘッジ損益	△226	197
為替換算調整勘定	△11,467	△9,902
評価・換算差額等合計	△11,902	△9,340
少数株主持分	9,331	9,278
純資産合計	169,226	170,288
負債純資産合計	224,407	229,242

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	76,992	73,321
売上原価	48,138	45,472
売上総利益	28,853	27,848
販売費及び一般管理費	20,522	20,947
営業利益	8,331	6,900
営業外収益		
受取利息	129	34
受取配当金	131	166
賃貸収入	104	107
持分法による投資利益	28	15
雑収入	110	216
営業外収益合計	504	540
営業外費用		
支払利息	6	5
賃貸収入原価	15	16
為替差損	18	27
雑損失	40	36
営業外費用合計	81	85
経常利益	8,754	7,355
特別利益		
固定資産売却益	6	11
貸倒引当金戻入額	—	24
補助金収入	—	25
その他	1	4
特別利益合計	7	65
特別損失		
固定資産除売却損	31	211
投資有価証券評価損	104	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	254
その他	24	38
特別損失合計	160	511
税金等調整前四半期純利益	8,602	6,910
法人税、住民税及び事業税	2,368	2,201
法人税等調整額	804	503
法人税等合計	3,172	2,704
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,205
少数株主利益	237	201
四半期純利益	5,191	4,004

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,602	6,910
減価償却費	1,908	2,506
のれん償却額	11	12
負ののれん償却額	—	△37
持分法による投資損益(△は益)	△28	△15
投資有価証券評価損益(△は益)	104	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	254
退職給付引当金の増減額(△は減少)	173	183
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△28	△8
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△237	△162
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△23
受取利息及び受取配当金	△261	△201
支払利息	6	5
為替差損益(△は益)	18	27
有形固定資産除売却損益(△は益)	24	200
売上債権の増減額(△は増加)	△129	1,070
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,172	39
仕入債務の増減額(△は減少)	△253	854
未払費用の増減額(△は減少)	△2,383	△3,545
その他	303	896
小計	9,004	8,972
利息及び配当金の受取額	274	201
利息の支払額	△6	△5
法人税等の支払額	△5,048	△3,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,223	5,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△83	△93
定期預金の払戻による収入	127	123
有形固定資産の取得による支出	△4,278	△1,541
有形固定資産の売却による収入	12	63
投資有価証券の取得による支出	△4	△19
投資有価証券の売却による収入	0	16
貸付けによる支出	△592	△394
貸付金の回収による収入	566	506
無形固定資産の取得による支出	△31	△76
その他	△0	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,284	△1,419

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	740	426
短期借入金の返済による支出	△907	△474
長期借入金の返済による支出	△13	△13
配当金の支払額	△1,357	△2,353
少数株主への配当金の支払額	△125	△131
その他	△14	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,678	△2,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	△554	△1,032
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,294	882
現金及び現金同等物の期首残高	49,537	46,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,243	47,427

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,572	63,977	3,307	1,134	76,992	—	76,992
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	610	119	270	148	1,148	(1,148)	—
計	9,182	64,096	3,578	1,283	78,140	(1,148)	76,992
営業利益	166	7,712	309	149	8,338	(6)	8,331

(注) 1 事業区分は業種、製品の種類及び取引形態により区分しております。

2 各事業の内容及び主要な製品の名称

- (1) 魚介類部門……魚介
- (2) 加工食品部門……即席麺・生麺・冷凍食品・米飯
- (3) 冷蔵庫部門……保管・凍結
- (4) その他部門……不動産賃貸

3 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。当第1四半期連結累計期間における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が1百万円(差損)であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,884	14,107	76,992	—	76,992
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	419	419	(419)	—
計	62,884	14,527	77,412	(419)	76,992
営業利益	5,332	2,998	8,331	(0)	8,331

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 北米区分に属する主な国又は地域は、米国・メキシコであります。

2 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。当第1四半期連結累計期間における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「北米」が1百万円(差損)であります。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	14,098	99	14,198
II 連結売上高(百万円)			76,992
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.3	0.1	18.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国・メキシコ

その他の地域……中国・台湾・韓国

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、海外即席麺事業においては海外子会社が独立した経営単位であり、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部及び海外子会社を基礎とした製品別地域別セグメントから構成されており、「水産食品事業」、「海外即席麺事業」、「国内即席麺事業」、「低温食品事業」、「加工食品事業」及び「冷蔵事業」の6つの報告セグメントとしております。

「水産食品事業」は、水産食品の加工・販売を行っております。「海外即席麺事業」は、海外において即席麺類の製造・販売を行っております。「国内即席麺事業」は、国内において即席麺類の製造・販売を行っております。「低温食品事業」は、冷凍食品、チルド食品類の製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、即席麺、冷凍食品、チルド食品類以外の加工食品の製造・販売を行っております。「冷蔵事業」は、冷蔵倉庫による保管・凍結を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計		
売上高									
外部顧客に対する売上高	8,072	11,657	22,661	16,517	4,895	3,227	67,032	6,162	73,194
セグメント利益	182	2,101	2,752	1,301	234	209	6,782	330	7,113

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

3 報告セグメントの金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	67,032
「その他」の区分の売上高	6,162
その他の調整額 (注)	127
四半期連結損益計算書の売上高	73,321

(注) その他の調整額は、報告セグメントと財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,782
「その他」の区分の利益	330
全社費用 (注) 1	△211
棚卸資産の調整額	△60
その他の調整額 (注) 2	59
四半期連結損益計算書の営業利益	6,900

(注) 1 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 その他の調整額は、主に決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
水産食品事業	2,258	—
海外即席麺事業	11,045	—
国内即席麺事業	17,626	—
低温食品事業	10,350	—
加工食品事業	5,011	—
その他	4,918	—
合計	51,211	—

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
加工食品事業	30	—	29	—
その他	4,544	—	36	—
合計	4,575	—	65	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当社製品はすべて見込生産によって製造されており、受注生産は行っておりません。
3 外注先からの発注により受注生産を行っている会社は、フクシマフーズ(株)、(株)フレッシュダイナー、石狩東洋(株)及びミツワデイリー(株)であります。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
水産食品事業	8,072	—
海外即席麺事業	11,657	—
国内即席麺事業	22,661	—
低温食品事業	16,517	—
加工食品事業	4,895	—
冷蔵事業	3,227	—
その他	6,162	—
計	73,194	—
その他の調整額	127	—
合計	73,321	—

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	19,062	24.8	20,399	27.8

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。